

○飯塚市訪問型サービスの人員、設備及び運営に関する基準を定める

要綱

平成29年3月7日

飯塚市告示第58号

改正 R3-91、R5-50

目次

第1章 総則(第1条・第2条)

第2章 現行相当訪問サービス(国基準相当サービス)の基準

第1節 基本方針(第3条・第3条の2)

第2節 人員に関する基準(第4条・第5条)

第3節 設備に関する基準(第6条)

第4節 運営に関する基準(第7条―第37条)

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第38条―第41条)

第3章 緩和した基準によるサービス(訪問型サービスA1)の基準

第1節 基本方針(第42条)

第2節 人員に関する基準(第43条・第44条)

第3節 設備及び運営に関する基準(第45条・第46条)

第4節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第47条―第49条)

第4章 緩和した基準によるサービス(訪問型サービスA2)の基準

第1節 設備及び運営に関する基準(第50条)

第2節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第51条・第52条)

第5章 短期集中予防サービス(訪問型サービスC1)の基準

第1節 基本方針(第53条)

第2節 人員に関する基準(第54条・第55条)

第3節 運営に関する基準(第56条―第58条)

第4節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(第59条―第61条)

第6章 短期集中予防サービス(訪問型サービスC2)の基準

第1節 基本方針(第62条)

第2節 人員に関する基準(第63条)

第3節 運営に関する基準(第64条・第65条)

第7章 雑則(第66条・第67条)

附則

(R3-91一改)

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この告示は、介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。)第140条の63の6及び飯塚市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱(平成28年飯塚市告示第377号。以下「実施要綱」という。)第8条第2項の規定に基づき、実施要綱第3条第1号アに規定する訪問型サービスを実施する事業者等の指定及び届出に係る人員、設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(一般原則)

第2条 指定事業者(介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)第115条の45の3第1項の指定又は第115条の45の6第1項の指定の更新を受けた者をいう。以下同じ。)は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

2 指定事業者は、訪問型サービスを運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

第2章 現行相当訪問サービス(国基準相当サービス)の基準

第1節 基本方針

第3条 現行相当訪問サービス(国基準相当サービス)(以下「現行相当訪問サービス」という。)は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第3条の2 現行相当訪問サービスを行う者(以下「指定現行相当訪問サービス事業者」という。)は、サービスを提供するに当たっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

(R3-91追加)

第2節 人員に関する基準

(訪問介護員等の員数)

第4条 指定現行相当訪問サービス事業者が当該事業を行う事業所(以下「指定現行相当訪問サービス事業所」という。)ごとに置くべき訪問介護員等(現行相当訪問サービスの提供に当たる介護福祉士又は法第8条第2項に規定する政令で定める者を

いう。以下この章において同じ。)の員数は、常勤換算方法で、2.5以上とする。

(R3-91一改)

- 2 指定現行相当訪問サービス事業者は、指定現行相当訪問サービス事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、利用者(当該指定現行相当訪問サービス事業者が指定訪問介護事業者(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。)第5条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、現行相当訪問サービスと指定訪問介護(指定居宅サービス等基準第4条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における現行相当訪問サービス事業及び指定訪問介護の利用者。以下この条において同じ。)の数が40又はその端数を増すごとに1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。
- 3 前項の利用者の数は、前3月の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。
- 4 第2項のサービス提供責任者は介護福祉士その他厚生労働大臣が定める者であつて、専ら現行相当訪問サービスに従事するものをもって充てなければならない。ただし、利用者に対する現行相当訪問サービスの提供に支障がない場合は、同一敷地内にある指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。)第3条の4第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。以下同じ。)又は指定夜間対応型訪問介護事業所(指定地域密着型サービス基準第6条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。)に従事することができる。
- 5 第2項の規定にかかわらず、常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している指定現行相当訪問サービス事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合にあっては、当該指定現行相当訪問サービス事業所に置くべきサービス提供責任者の員数は、利用者の数が50又はその端数を増すごとに1人以上とすることができる。
- 6 指定現行相当訪問サービス事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、現行相当訪問サービスと指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体

的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第5条第1項から第4項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第5条 指定現行相当訪問サービス事業者は、指定現行相当訪問サービス事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定現行相当訪問サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定現行相当訪問サービス事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第3節 設備に関する基準

(設備及び備品等)

第6条 指定現行相当訪問サービス事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、現行相当訪問サービスの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 指定現行相当訪問サービス事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、現行相当訪問サービスと指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第7条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第4節 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意)

第7条 指定現行相当訪問サービス事業者は、現行相当訪問サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第25条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定現行相当訪問サービス事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。この場合において、当該指定現行相当訪問サービス事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 指定現行相当訪問サービス事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定現行相当訪問サービス事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法(電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定現行相当訪問サービス事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)

(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定現行相当訪問サービス事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

5 指定現行相当訪問サービス事業者は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2項各号に規定する方法のうち指定現行相当訪問サービス事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

6 前項の規定による承諾を得た指定現行相当訪問サービス事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第8条 指定現行相当訪問サービス事業者は、正当な理由なく現行相当訪問サービス

の提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第9条 指定現行相当訪問サービス事業者は、当該指定現行相当訪問サービス事業所の通常の事業の実施地域(当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。)等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な現行相当訪問サービスを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者への連絡、適当な他の指定現行相当訪問サービス事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第10条 指定現行相当訪問サービス事業者は、現行相当訪問サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する介護保険被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定又は事業対象者の確認(以下「要支援認定等」という。)の有無及び要支援認定の有効期間を確かめるものとする。

2 指定現行相当訪問サービス事業者は、前項の介護保険被保険者証に、法第115条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、現行相当訪問サービスを提供するように努めなければならない。

(要支援認定等の申請に係る援助)

第11条 指定現行相当訪問サービス事業者は、現行相当訪問サービスの提供の開始に際し、要支援認定等を受けていない利用申込者については、要支援認定等の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定現行相当訪問サービス事業者は、介護予防支援等(これらに相当するサービスを含む。)が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定等の手続きが、当該利用者が要支援認定を受けている者にあつては、遅くとも要支援認定の有効期間が終了する30日前に、事業対象者にあつては、必要と認められるときにおいて、速やかになされるよう必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握)

第12条 指定現行相当訪問サービス事業者は、現行相当訪問サービスの提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議(指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第37号。以下「指

定介護予防支援等基準」という。)第30条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。)等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。(介護予防支援事業者等との連携)

第13条 指定現行相当訪問サービス事業者は、現行相当訪問サービスを提供するに当たっては、介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定現行相当訪問サービス事業者は、現行相当訪問サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。
(第1号事業支給費の支給を受けるための援助)

第14条 指定現行相当訪問サービス事業者は、現行相当訪問サービスの提供の開始に際し、利用申込者が省令第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画等の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市に対して届け出ること等により、第1号事業支給費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の第1号事業支給費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

(介護予防サービス計画等に沿ったサービスの提供)

第15条 指定現行相当訪問サービス事業者は、介護予防サービス計画(省令第83条の9第1号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。)等が作成されている場合は、当該計画等に沿った現行相当訪問サービスを提供しなければならない。

(介護予防サービス計画等の変更の援助)

第16条 指定現行相当訪問サービス事業者は、利用者が介護予防サービス計画等の変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(身分を証する書類の携行)

第17条 指定現行相当訪問サービス事業者は、訪問介護員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時又は利用者若しくはその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(サービスの提供の記録)

第18条 指定現行相当訪問サービス事業者は、現行相当訪問サービスを提供した際

には、当該現行相当訪問サービスの提供日及び内容、当該現行相当訪問サービスについて法第115条の45の3第3項の規定により利用者に代わって支払を受ける第1号事業支給費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画等を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

- 2 指定現行相当訪問サービス事業者は、現行相当訪問サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料等の受領)

第19条 指定現行相当訪問サービス事業者は、法定代理受領サービス(法第115条の45の3第3項の規定により第1号事業支給費が利用者に代わり当該指定現行相当訪問サービス事業者を支払われる場合の当該第1号事業支給費に係る現行相当訪問サービスをいう。以下同じ。)に該当する現行相当訪問サービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該現行相当訪問サービスに係る第1号事業に要する費用から当該指定現行相当訪問サービス事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

- 2 指定現行相当訪問サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない現行相当訪問サービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、現行相当訪問サービスに係る第1号事業に要する費用との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

- 3 指定現行相当訪問サービス事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において現行相当訪問サービスを行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

- 4 指定現行相当訪問サービス事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第20条 指定現行相当訪問サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない現行相当訪問サービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した現行相当訪問サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第21条 指定現行相当訪問サービス事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する現行相当訪問サービスの提供をさせてはならない。

(利用者に関する市への通知)

第22条 指定現行相当訪問サービス事業者は、現行相当訪問サービスを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

(1) 正当な理由なしに現行相当訪問サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。

(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第23条 訪問介護員等は、現に現行相当訪問サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(管理者及びサービス提供責任者の責務)

第24条 指定現行訪問サービス事業所の管理者は、当該指定現行相当訪問サービス事業所の従業者及び業務の管理を、一元的に行わなければならない。

2 指定現行相当訪問サービス事業所の管理者は、当該指定現行相当訪問サービス事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

3 サービス提供責任者(第4条第2項に規定するサービス提供責任者をいう。以下この節及び次節において同じ。)は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 現行相当訪問サービスの利用の申込みに係る調整をすること。

(2) 利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握すること。

(3) サービス担当者会議への出席等介護予防支援事業者等の連携に関すること。

(4) 訪問介護員等(サービス提供責任者を除く。以下この条において同じ。)に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。

(5) 訪問介護員等の業務の実施状況を把握すること。

(6) 訪問介護員等の能力や希望を踏まえた業務管理を実施すること。

(7) 訪問介護員等に対する研修、技術指導等を実施すること。

(8) その他サービス内容の管理について必要な業務を実施すること。

(運営規程)

第25条 指定現行相当訪問サービス事業者は、指定現行相当訪問サービス事業所ご

とに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 現行相当訪問サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 緊急時等における対応方法
- (7) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (8) その他運営に関する重要事項

(R3-91一改)

(介護等の総合的な提供)

第26条 指定現行相当訪問サービス事業者は、現行相当訪問サービスの運営に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事(以下この条において「介護等」という。)を常に総合的に提供するものとし、介護等のうち特定の支援に偏することがあってはならない。

(勤務体制の確保等)

第27条 指定現行相当訪問サービス事業者は、利用者に対し適切な現行相当訪問サービスを提供できるよう、指定現行相当訪問サービス事業所ごとに、訪問介護員等の勤務の体制を定めておかなければならない。

- 2 指定現行相当訪問サービス事業者は、指定現行相当訪問サービス事業所ごとに、当該指定現行相当訪問サービス事業所の訪問介護員等によって現行相当訪問サービスを提供しなければならない。
- 3 指定現行相当訪問サービス事業者は、訪問看護員等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。
- 4 指定現行相当訪問サービス事業者は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(R3-91追加)

(業務継続計画の策定等)

第27条の2 指定現行相当訪問サービス事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体

制で早期の業務再開を図るための計画(以下この条において「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- (1) 指定現行相当訪問サービス事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。
- (2) 指定現行相当訪問サービス事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(R3-91追加)

(衛生管理等)

第28条 指定現行相当訪問サービス事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

- 2 指定現行相当訪問サービス事業者は、指定現行相当訪問サービス事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。
- 3 指定現行相当訪問サービス事業者は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。
 - (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。)を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
 - (2) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
 - (3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

(R3-91追加)

(掲示)

第29条 指定現行相当訪問サービス事業者は、指定現行相当訪問サービス事業所の見やすい場所に、第25条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

- 2 指定現行相当訪問サービス事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることを可能とすることにより、同項の規定による事業所の掲示に代えることができる。

(R3-91追加)

(秘密保持等)

第30条 指定現行相当訪問サービス事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 指定現行相当訪問サービス事業者は、当該指定現行相当訪問サービス事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3 指定現行相当訪問サービス事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

(広告)

第31条 指定現行相当訪問サービス事業者は、指定現行相当訪問サービス事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

(介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止)

第32条 指定現行相当訪問サービス事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情処理)

第33条 指定現行相当訪問サービス事業者は、提供した現行相当訪問サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 指定現行相当訪問サービス事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定現行相当訪問サービス事業者は、提供した現行相当訪問サービスに関し、法第23条の規定により市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め若しくは当該市の職員からの質問若しくは照会に応じ、又は利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定現行相当訪問サービス事業者は、市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。

5 指定現行相当訪問サービス事業者は、提供した現行相当訪問サービスに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会(国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。)が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から

同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

- 6 指定現行相当訪問サービス事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

(地域との連携等)

第34条 指定現行相当訪問サービス事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した現行相当訪問サービスに関する利用者からの苦情に関して市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

- 2 指定現行相当訪問サービス事業者は、事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対してサービス提供をする場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対してもサービス提供を行うよう努めなければならない。

(R3-91追加)

(事故発生時の対応)

第35条 指定現行相当訪問サービス事業者は、利用者に対する現行相当訪問サービスの提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族及び当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定現行相当訪問サービス事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。
- 3 指定現行相当訪問サービス事業者は、利用者に対する現行相当訪問サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(虐待の防止)

第35条の2 指定現行相当訪問サービス事業者は、虐待の防止のための措置に関する事項についての運営規程を定めるとともに、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に定める措置を講じなければならない。

- (1) 事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施す

ること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

(R3-91追加)

(会計の区分)

第36条 指定現行相当訪問サービス事業者は、指定現行相当訪問サービス事業所ごとに経理を区分するとともに、現行相当訪問サービスの会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

(記録の整備)

第37条 指定現行相当訪問サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定現行相当訪問サービス事業者は、利用者に対する現行相当訪問サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、第1号及び第2号については、サービスの提供に係る第一号事業支給費支払の日から5年間、第3号、第4号及び第5号については、当該各号に掲げる記録の完結の日から2年間保存しなければならない。

(1) 個別サービス計画

(2) 第18条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(3) 第22条に規定する市への通知に係る記録

(4) 第33条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 第35条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(現行相当訪問サービスの基本取扱方針)

第38条 現行相当訪問サービスは、利用者の介護予防(法第8条の2第2項に規定する介護予防をいう。以下同じ。)に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定現行相当訪問サービス事業者は、自らその提供する現行相当訪問サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

3 指定現行相当訪問サービス事業者は、現行相当訪問サービスの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

4 指定現行相当訪問サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

- 5 指定現行相当訪問サービス事業者は、現行相当訪問サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(現行相当訪問サービスの具体的取扱方針)

第39条 訪問介護員等の行う現行相当訪問サービスの方針は、第3条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 現行相当訪問サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) サービス提供責任者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、現行相当訪問サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容及びサービスの提供を行う期間等を記載した個別サービス計画を作成するものとする。
- (3) 個別サービス計画は、既に介護予防サービス計画等が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) サービス提供責任者は、個別サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) サービス提供責任者は、個別サービス計画を作成した際には、当該個別サービス計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 現行相当訪問サービスの提供に当たっては、個別サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 現行相当訪問サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 現行相当訪問サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
- (9) サービス提供責任者は、個別サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該個別サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した指定介護予防支援事業者に報告するとと

もに、当該個別サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該個別サービス計画の実施状況の把握(以下この条において「モニタリング」という。)を行うものとする。

(10) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した指定介護予防支援事業者に報告しなければならない。

(11) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて個別サービス計画の変更を行うものとする。

(12) 第1号から第10号までの規定は、前号に規定する個別サービス計画の変更について準用する。

(現行相当訪問サービスの提供に当たっての留意点)

第40条 現行相当訪問サービスの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

(1) 指定現行相当訪問サービス事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメント(指定介護予防支援等基準第30条第7号に規定するアセスメントをいう。)において把握された課題及び現行相当訪問サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービス提供に努めること。

(2) 指定現行相当訪問サービス事業者は、自立支援の観点から、利用者が、可能な限り、自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族又は地域の住民による自主的な取組等による支援、他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しなければならないこと。

(暴力団等の排除)

第41条 指定現行相当訪問サービス事業者(その者が法人である場合にあつては、その役員等)又は管理者は、次の各号のいずれかに該当してはならない。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下この条においてこれらを「暴力団員等」という。)であること。

(2) 暴力団員等をその事業所の業務に従事させ、又は当該業務の補助者として使用していること。

(3) 暴力団員等によりその事業所の運営について支配を受けていると認められること。

- (4) 福岡県暴力団排除条例(平成 21 年福岡県条例第 59 号。以下この条において「県条例」という。)第 23 条第 1 項の規定により県条例第 22 条の勧告(県条例第 15 条第 2 項、第 17 条の 3、第 19 条第 2 項又は第 20 条第 2 項の規定に違反する行為に係るものに限る。)に従わなかった旨の公表をされた者で、当該公表をされた日から起算して 2 年を経過していないこと。
- (5) 県条例第 25 条第 1 項第 3 号に該当することにより罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して 5 年を経過していないこと。

第3章 緩和した基準によるサービス(訪問型サービスA1)の基準

第1節 基本方針

第42条 緩和した基準によるサービス(訪問型サービスA1)(以下「訪問型サービスA1」という。)は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、身体介護を除く生活援助等を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

(従業者の員数)

第43条 訪問型サービスA1を行う者(以下「指定訪問型サービスA1事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定訪問型サービスA1事業所」という。)ごとに置くべき従業者の員数は、指定訪問型サービスA1事業所の運営に必要な数とする。

2 指定訪問型サービスA1事業者は、指定訪問型サービスA1事業所ごとに、従業者のうち、当該指定訪問型サービスA1事業所の運営に必要な数以上の者を訪問事業責任者としなければならない。

3 第1項の従業者及び第2項の訪問事業責任者は、介護福祉士、法第8条第2項に規定する政令で定める者又は市が認める一定の研修の修了者とする。

(管理者)

第44条 訪問型サービスA1事業者は、指定訪問型サービスA1事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定訪問型サービスA1事業所の管理上支障がない場合は、当該指定訪問型サービスA1事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第3節 設備及び運営に関する基準

(介護等の総合的な提供)

第45条 指定訪問型サービスA1事業者は、訪問型サービスA1の運営に当たっては、身体介護を除く生活援助等を常に総合的に提供するものとし、これらのうち特定の支援に偏することがあってはならない。

(記録の整備)

第46条 指定訪問型サービスA1事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定訪問型サービスA1事業者は、利用者に対する訪問型サービスA1の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、第1号及び第2号については、サービスの提供に係る第一号事業支給費支払の日から5年間、第3号、第4号及び第5号については、当該各号に掲げる記録の完結の日から2年間保存しなければならない。

(1) 個別サービス計画又はサービス提供のための利用計画書

(2) 第49条の規定において読み替えて準用する第18条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(3) 第49条の規定において読み替えて準用する第22条に規定する市への通知に係る記録

(4) 第49条の規定において読み替えて準用する第33条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 第49条の規定において読み替えて準用する第35条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第4節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(訪問型サービスA1の基本取扱方針)

第47条 訪問型サービスA1は、利用者の介護予防に資するよう、必要に応じてその目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定訪問型サービスA1事業者は、自らその提供する訪問型サービスA1の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

3 指定訪問型サービスA1事業者は、訪問型サービスA1の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

4 指定訪問型サービスA1事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

5 指定訪問型サービスA1事業者は、訪問型サービスA1の提供に当たり、利用者との

コミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

6 訪問型サービスA1の提供時間は、1回当たり60分程度とするものとする。

(訪問型サービスA1の具体的取扱方針)

第48条 従業者の行う訪問型サービスA1の方針は、第42条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

(1) 訪問型サービスA1の提供に当たっては、サービス担当者会議や必要に応じて主治の医師又は歯科医師から情報を得る等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。

(2) 訪問事業責任者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、訪問型サービスA1の目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容及びサービスの提供を行う期間等を記載した個別サービス計画を必要に応じて作成するものとし、作成しない場合においては、具体的なサービス内容及びサービスの提供を行う期間等を記載したサービス提供のための利用計画書を作成するものとする。

(3) 個別サービス計画又はサービス提供のための利用計画書は、既に介護予防サービス計画等が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。

(4) 訪問事業責任者は、個別サービス計画又はサービス提供のための利用計画書の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

(5) 訪問事業責任者は、個別サービス計画又はサービス提供のための利用計画書を作成した際には、当該個別サービス計画又はサービス提供のための利用計画書を利用者に交付しなければならない。

(6) 訪問型サービスA1の提供に当たっては、個別サービス計画又はサービス提供のための利用計画書を作成した場合にあっては、当該個別サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。

(7) 訪問型サービスA1の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。

(8) 訪問型サービスA1の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。

- (9) 訪問事業責任者は、個別サービス計画又はサービス提供のための利用計画書を作成した場合には当該個別サービス計画又はサービス提供のための利用計画書に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該個別サービス計画又はサービス提供のための利用計画書に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した指定介護予防支援事業者に報告するとともに、当該個別サービス計画又はサービス提供のための利用計画書に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該個別サービス計画又はサービス提供のための利用計画書の実施状況の把握(以下この条において「モニタリング」という。)を行うものとする。
- (10) 訪問事業責任者は、モニタリングを行った場合は、当該モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した指定介護予防支援事業者に報告しなければならない。
- (11) 訪問事業責任者は、モニタリングの結果又は第9号の規定による報告の内容を踏まえ、必要に応じて個別サービス計画又はサービス提供のための利用計画書の変更を行うものとする。
- (12) 第1号から第10号までの規定は、前号に規定する個別サービス計画又はサービス提供のための利用計画書の変更について準用する。

(準用)

第49条 第6条から第25条まで、第27条から第36条まで、第40条及び第41条の規定は、訪問型サービスA1の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「指定現行相当訪問サービス事業所」とあるのは「指定訪問型サービスA1事業所」と、「現行相当訪問サービス」とあるのは「訪問型サービスA1」と、「指定現行相当訪問サービス事業者」とあるのは「指定訪問型サービスA1事業者」と、「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「サービス提供責任者」とあるのは「訪問事業責任者」と、第7条及び第29条中「第25条」とあるのは「第49条の規定において読み替えて準用する第25条」とそれぞれ読み替えるものとする。

第4章 緩和した基準によるサービス(訪問型サービスA2)の基準

第1節 設備及び運営に関する基準

(記録の整備)

第50条 訪問型サービスA2を行う者(以下「指定訪問型サービスA2事業者」という。)は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定訪問型サービスA2事業者は、利用者に対する訪問型サービスA2の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、第1号及び第2号については、サービスの提供に係る第一号事業支給費支払の日から5年間、第3号、第4号及び第5号については、当該各号に掲げる記録の完結の日から2年間保存しなければならない。

- (1) サービス提供のための利用計画書
- (2) 第52条の規定において読み替えて準用する第18条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (3) 第52条の規定において読み替えて準用する第22条に規定する市への通知に係る記録
- (4) 第52条の規定において読み替えて準用する第33条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (5) 第52条の規定において読み替えて準用する第35条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第2節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(訪問型サービスA2の具体的取扱方針)

第51条 従業者の行う訪問型サービスA2の方針は、第52条の規定において読み替えて準用する第42条に規定する基本方針及び第52条の規定において読み替えて準用する第47条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 訪問型サービスA2の提供に当たっては、サービス担当者会議や必要に応じて主治の医師又は歯科医師から情報を得る等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) 訪問事業責任者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、具体的なサービス内容及びサービスの提供を行う期間等を記載したサービス提供のための利用計画書を作成するものとする。
- (3) サービス提供のための利用計画書は、既に介護予防サービス計画等が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) 訪問事業責任者は、サービス提供のための利用計画書の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) 訪問事業責任者は、サービス提供のための利用計画書を作成した際には、当該サービス提供のための利用計画書を利用者に交付しなければならない。

- (6) 訪問型サービスA2の提供に当たっては、サービス提供のための利用計画書を作成した場合にあっては、当該サービス提供のための利用計画書に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 訪問型サービスA2の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 訪問型サービスA2の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
- (9) 訪問事業責任者は、サービス提供のための利用計画書を作成した場合にあっては、当該サービス提供のための利用計画書に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該サービス提供のための利用計画書に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した指定介護予防支援事業者に報告するとともに、当該サービス提供のための利用計画書に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該サービス提供のための利用計画書のモニタリングを行うものとする。
- (10) 訪問事業責任者は、モニタリングを行った場合は、当該モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した指定介護予防支援事業者に報告しなければならない。
- (11) 訪問事業責任者は、モニタリングの結果又は第9号の規定による報告の内容を踏まえ、必要に応じてサービス提供のための利用計画書の変更を行うものとする。
- (12) 第1号から第10号までの規定は、前号に規定するサービス提供のための利用計画書の変更について準用する。

(準用)

第52条 第6条から第25条まで、第27条から第36条まで、第40条から第45条までの規定及び第47条の規定は、訪問型サービスA2の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「指定現行相当訪問サービス事業所」及び「指定訪問型サービスA1事業所」とあるのは「指定訪問型サービスA2事業所」と、「現行相当訪問サービス」及び「訪問型サービスA1」とあるのは「訪問型サービスA2」と、「指定現行相当訪問サービス事業者」及び「指定訪問型サービスA1事業者」とあるのは「指定訪問型サービスA2事業者」と、「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「サービス提供責任者」とあるのは「訪問事業責任者」と、第7条及び第29条中「第25条」とあるのは「第

52条の規定において読み替えて準用する第25条」と、第47条中「60分」とあるのは「30分」とそれぞれ読み替えるものとする。

第5章 短期集中予防サービス(訪問型サービスC1)の基準

第1節 基本方針

第53条 短期集中予防サービス(訪問型サービスC1)(以下「訪問型サービスC1」という。)は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、居宅での住環境の指導、生活行為に係る課題に対する支援等を短期集中的に行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

(従業者の員数)

第54条 訪問型サービスC1を行う者(以下「指定訪問型サービスC1事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定訪問型サービスC1事業所」という。)ごとに置くべき従業者は、理学療法士又は作業療法士とし、その員数は、指定訪問型サービスC1事業所の運営に必要な数とする。ただし、従業者は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の職務に従事することができるものとする。

(担当者)

第55条 指定訪問型サービスC1事業者は、指定訪問型サービスC1事業所ごとにサービス提供に関する取りまとめを行う担当者を置かなければならない。ただし、担当者は、サービスの提供に当たる従業者が兼務することができるものとする。

第3節 運営に関する基準

(担当者の責務)

第56条 担当者は、次の各号に掲げる業務を行うものとする。

- (1) サービスの利用の申込みに係る調整をすること。
- (2) 利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握すること。
- (3) サービス担当者会議への出席等介護予防支援事業者等の連携に関すること。
- (4) 従業者の業務の実施状況を把握すること。
- (5) その他サービス内容の管理について必要な業務を実施すること。

(サービスの総合的な提供)

第57条 指定訪問型サービスC1事業者は、訪問型サービスC1運営に当たっては、居宅での住環境の指導、生活行為に係る課題に対する支援等を行うために、利用者の活動内容等を総合的に把握し、改善に向けた適切なサービスを提供するものと

する。

(記録の整備)

第58条 指定訪問型サービスC1事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定訪問型サービスC1事業者は、利用者に対する訪問型サービスC1の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、第1号及び第2号については、サービスの提供に係る第一号事業支給費支払の日から5年間、第3号、第4号及び第5号については、当該各号に掲げる記録の完結の日から2年間保存しなければならない。

(1) 個別サービス計画又はサービス提供のための利用計画書

(2) 第61条の規定において読み替えて準用する第18条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(3) 第61条の規定において読み替えて準用する第22条に規定する市への通知に係る記録

(4) 第61条の規定において読み替えて準用する第33条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 第61条の規定において読み替えて準用する第35条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録指定訪問型サービスC1事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

第4節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(訪問型サービスC1の基本取扱方針)

第59条 訪問型サービスC1は、必要に応じて利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行わなければならない。

2 指定訪問型サービスC1事業者は、自らその提供する訪問型サービスC1の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

3 指定訪問型サービスC1事業者は、訪問型サービスC1の提供に当たり、利用者が出る限り要介護状態とならないで、自立した日常生活を営むことができるよう支援することを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

4 指定訪問型サービスC1事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

5 指定訪問型サービスC1事業者は、訪問型サービスC1の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

6 指定訪問型サービスC1の提供時間は、1回当たり60分程度とするものとする。

7 指定訪問型サービスC1の提供期間及び回数は、おおむね6月以内に6回程度とするものとする。

(R5-50一改)

(訪問型サービスC1の具体的取扱方針)

第60条 従業者の行う訪問型サービスC1の方針は、第53条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 訪問型サービスC1の提供に当たっては、サービス担当者会議や必要に応じて主治の医師又は歯科医師から情報を得等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) 担当者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、訪問型サービスC1の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した個別サービス計画を必要に応じて作成するものとし、作成しない場合においては、具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載したサービス提供のための利用計画書を作成するものとする。
- (3) 個別サービス計画又はサービス提供に係る利用計画書は、既に介護予防サービス計画等が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) 担当者は、個別サービス計画又はサービス提供に係る利用計画書の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) 担当者は、個別サービス計画又はサービス提供に係る利用計画書を作成した場合は、当該個別サービス計画又はサービス提供に係る利用計画書を利用者に交付しなければならない。
- (6) 訪問型サービスC1の提供に当たっては、個別サービス計画又はサービス提供に係る利用計画書を作成した場合にあっては、当該個別サービス計画又はサービス提供に係る利用計画書に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 訪問型サービスC1の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 訪問型サービスC1の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介

護技術をもってサービスの提供を行うものとする。

- (9) 担当者は、個別サービス計画又はサービス提供に係る利用計画書を作成した場合にあっては、当該個別サービス計画又はサービス提供に係る利用計画書に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該個別サービス計画又はサービス提供に係る利用計画書に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した指定介護予防支援事業者に報告するとともに、当該個別サービス計画又はサービス提供に係る利用計画書に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該個別サービス計画又はサービス提供に係る利用計画書の実施状況の把握(以下この条において「モニタリング」という。)を行うものとする。
- (10) 担当者は、モニタリングを行った場合は、当該モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した指定介護予防支援事業者に報告しなければならない。
- (11) 担当者は、モニタリングの結果又は第9号の規定による報告の内容を踏まえ、必要に応じて個別サービス計画又はサービス提供に係る利用計画書の変更を行うものとする。
- (12) 第1号から第10号までの規定は、前号に規定する個別サービス計画又はサービス提供に係る利用計画書の変更について準用する。

(準用)

第61条 第6条から第23条まで、第25条、第27条から第36条まで、第40条及び第41条の規定は、訪問型サービスC1の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「指定現行相当訪問サービス事業所」とあるのは「指定訪問型サービスC1事業所」と、「現行相当訪問サービス」とあるのは「訪問型サービスC1」と、「指定現行相当訪問サービス事業者」とあるのは「指定訪問型サービスC1事業者」と、「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、第7条及び第29条中「第25条」とあるのは「第60条の規定において読み替えて準用する第25条」とそれぞれ読み替えるものとする。

第6章 短期集中予防サービス(訪問型サービスC2)の基準

第1節 基本方針

第62条 短期集中予防サービス(訪問型サービスC2)(以下「訪問型サービスC2」という。)は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むこと

ができるよう、居宅での閉じこもり状況改善のための支援、口腔機能低下又は低栄養状態に対する支援等を短期集中的に行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

(従業者の員数)

第63条 訪問型サービスC2を行う者(以下「指定訪問型サービスC2事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定訪問型サービスC2事業所」という。)ごとに置くべき従業者は、言語聴覚士、歯科衛生士、管理栄養士又は指導経験のある栄養士とし、その員数は、指定訪問型サービスC2事業所の運営に必要な数とする。ただし、従業者は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の職務の従業者として従事することができるものとする。

第3節 運営に関する基準

(サービスの総合的な提供)

第64条 指定訪問型サービスC2事業者は、訪問型サービスC2運営に当たっては、居宅での閉じこもり状況改善のための支援、口腔機能低下又は低栄養状態に対する支援等を行うために、利用者の活動内容等を総合的に把握し、改善に向けた適切なサービスを提供するものとする。

(準用)

第65条 第6条から第18条まで、第21条から第23条まで、第25条、第27条から第36条まで、第40条、第41条、第55条、第56条、第58条から第60条までの規定は、訪問型サービスC2の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「指定現行相当訪問サービス事業所」又は「指定訪問型サービスC1事業所」とあるのは「指定訪問型サービスC2事業所」と、「現行相当訪問サービス」又は「訪問型サービスC1」とあるのは「訪問型サービスC2」と、「指定現行相当訪問サービス事業者」又は「指定訪問型サービスC1事業者」とあるのは「指定訪問型サービスC2事業者」と、「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、第7条及び第29条中「第25条」とあるのは「第65条の規定において読み替えて準用する第25条」と、第58条中「第61条」とあるのは「第65条」と、第59条中「60分」とあるのは「30分」と、「おおむね6月以内に6回程度」とあるのは「おおむね3月以内に12回程度」と、第60条中「第53条」とあるのは「第62条」と、「前条」とあるのは「第65条の規定において読み替えて準用する第59条」とそれぞれ読み替えるものとする。

(R5-50一改)

第7章 雑則

(補則)

第66条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

(電磁的記録等)

第67条 指定事業者は、作成、保存、その他これらに類するもののうち、書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

2 指定事業者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの(この項において「交付等」という。)のうち、書面で行うことが想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。)によることができる。

(R3-91追加)

附 則

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(令和3年3月31日 告示第91号)

(施行期日)

1 この告示は、令和3年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この告示の施行の日から令和6年3月31日までの間、第27条の2、第28条第3項及び第35条の2の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

附 則(令和5年3月6日 飯塚市告示第50号)

この告示は、令和5年4月1日から施行する。